



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社木曽路  
コード番号 8160 URL <https://www.kisoji.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 豊稔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥野 慎太郎 TEL 052-872-1811

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,984	15.4	2,246		2,278		436	
2023年3月期	45,930	24.9	581		515		1,082	

(注) 包括利益 2024年3月期 779百万円 ( %) 2023年3月期 989百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	15.50		1.6	4.8	4.2
2023年3月期	38.64		4.0	1.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	45,974	27,657	60.2	982.15
2023年3月期	48,412	27,331	56.5	970.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,657百万円 2023年3月期 27,331百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,243	2,462	4,408	14,591
2023年3月期	2,037	3,322	887	17,220

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		8.00		8.00	16.00	450		1.6
2024年3月期		8.00		10.00	18.00	506	116.1	1.8
2025年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		42.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	3.5	210		195		325		11.54
通期	55,000	3.8	2,500	11.3	2,530	11.0	1,600	266.6	56.82

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
除外 1社 (社名) 株式会社大將軍  
(注)株式会社大將軍は、2023年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	28,543,889 株	2023年3月期	28,543,889 株
期末自己株式数	2024年3月期	383,275 株	2023年3月期	382,119 株
期中平均株式数	2024年3月期	28,161,064 株	2023年3月期	28,022,132 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(企業結合等関係) .....	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、春闘での賃上げや新型コロナウイルス感染症の5類移行、上昇コストの販売価格への転嫁等などにより経済活動の活性化が進み、デフレ脱却につながる動きがみられました。個人消費は、物価高による節約志向の高まりやコロナ後の需要の一巡により徐々に弱含みとなり依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大の一方で、不安定な国際情勢、円安等による輸入食材価格の上昇やエネルギー価格の高止まり、人手不足による時給の上昇、お客様の利用形態の大きな変化など引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、お客様に安心して美味しいお食事を楽しんでいただけるよう努めております。

営業面において、主力業態であるしゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」部門は、季節を先取りした付加価値の高い料理のお値打ちな価格での提供や、おもてなしの店舗教育、効果的な販売促進を実施してまいりました。第2の柱としての焼肉部門では、木曾路ブランドを活かした店舗の認知向上や、経営資源の集中を図るため、中部地区で展開していた焼肉の「じゃんじゃん亭」を「くいどん」へ業態転換、2023年7月1日には子会社である株式会社大將軍の吸収合併を行いました。中部地区と東日本地区との一体的な販売促進の実施や管理部門などの重複する業務を統合して業務効率化に努めてまいりました。

費用面においては、新規取引先の開拓による原価低減、品質向上に努めるとともに、客数予想をもとにしたシフト管理の徹底、マルチスキル化などの生産性向上に向けた取り組みを実施してまいりました。また省エネ設備への更新、ソーラーパネルの設置など光熱費の低減によるサステナブルな取り組みにも努めております。

新規出店、改築・改装につきましては、2店舗の出店、8店舗の改装（うち業態転換5店舗）及び2店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は193店舗となりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、529億84百万円（前年同期比 15.4%増加）、営業利益は22億46百万円（前年同期実績 5億81百万円の損失）、経常利益は22億78百万円（同 5億15百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億36百万円（同 10億82百万円の損失）となりました。

なお、働き方改革の一環として当社グループ全体で、2023年5月8日、9日の2日間、全店一斉休業を実施しました。今後も働き易い魅力ある企業づくりにも努めてまいります。

### (部門別売上高)

部門	事業内容	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 増減率
木曾路 部門	しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」	36,147百万円	41,962百万円	16.1%
焼肉部門	特選和牛の「大將軍」 国産牛焼肉の「くいどん」	7,958	8,138	2.3%
その他 部門	居酒屋（「とりかく」、「大穴」）	832	1,060	27.3%
	和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」	620	690	11.4%
	その他	593	1,521	156.2%
調整額		△221	△388	—
合計		45,930	52,984	15.4%

(注) 部門別売上高は連結取引高の相殺消去前の数値であります。

### 木曾路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」業態は、3店舗の改装を実施し、当連結会計年度末店舗数は126店舗であります。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの5類への移行による国内の人流回復、消費動向の変化に対応すべく大型宴会に代わる個人需要の取り込みとして、慶事需要の獲得強化、季節を先取りしたフェアの実施による来店動機促進を図りました。また、お持ち帰り需要に対応した著名料理人とのコラボ弁当、定番弁当のブラッシュアップやご自宅でお楽しみいただける「しゃぶしゃぶセット」等の販売を継続しています。

その結果、売上高は419億62百万円（前年同期比 16.1%増加）となりました。

## 焼肉部門

特選和牛の「大將軍」及び国産牛焼肉の「くいどん」は、東日本地区で2店舗の出店、中部地区で「じゃんじゃん亭」から「くいどん」への業態転換を4店舗実施し、当連結会計年度末店舗数は50店舗となりました。

子会社合併に伴った営業体制の再構築とともに、木曽路ブランドを活かした店舗の認知向上策の実施、また既存顧客に対しては、アプリによる推奨商品やフェアの案内等の配信、新規顧客獲得に向けた折込・ポスティング等を実施し来店客数の増加に努めてまいりました。

その結果、売上高は81億38百万円（同 2.3%増加）となりました。

## その他の部門

居酒屋（「とりかく」、「大穴」）業態は、1店舗の改装（うち業態転換1店舗）と1店舗の退店により、当連結会計年度末店舗数は7店舗となりました。コロナの規制が緩和されたことにより来店回数、グループ人数の増加により、売上高は10億60百万円（同 27.3%増加）となりました。

和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」業態は、店舗の異動はなく、当連結会計年度末店舗数は5店舗であります。来店客数が増加したこと等により、売上高は6億90百万円（同 11.4%増加）となりました。

その他業態は、食肉加工卸売、からあげ専門店の「からしげ」、EC物販（しぐれ煮、胡麻だれ類、季節商品等）及び不動産賃貸等であります。前連結会計年度に株式会社建部食肉産業（食肉加工卸売）を子会社化したこともあり、売上高は15億21百万円（同 156.2%増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度 (2024年3月31日現在)	増 減
総資産（百万円）	48,412	45,974	△2,437
純資産（百万円）	27,331	27,657	325
自己資本比率（%）	56.5	60.2	—
1株当たり純資産（円）	970.53	982.15	11.62

当連結会計年度末の総資産は459億74百万円（前連結会計年度末比 24億37百万円の減少）となりました。この主な内訳は、流動資産が199億20百万円、有形固定資産が160億96百万円、無形固定資産が20億4百万円、投資その他の資産が79億53百万円であります。前連結会計年度末からの主な減少要因は、借入金の返済等により現金及び預金が増加したことから減少したことに由来するものであります。

一方、負債合計は183億16百万円（同 27億63百万円の減少）となりました。この主な内訳は、流動負債が149億54百万円、固定負債が33億62百万円であります。前連結会計年度末からの主な減少要因は、借入金の返済により37億19百万円減少したことに由来するものであります。また、当連結会計年度末における純資産合計は276億57百万円（同 3億25百万円の増加）となりました。この主な内訳は資本金が126億48百万円、資本剰余金が124億67百万円、利益剰余金が29億82百万円であります。前連結会計年度末からの主な増加要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことに由来するものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は145億91百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42億43百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億58百万円、減価償却費15億42百万円、減損損失15億32百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億76百万円、無形固定資産の取得による支出1億14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の使用した資金は44億8百万円となりました。これは主に、借入金の借入れによる収入93億円、借入金の返済による支出130億19百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費者の購買活動はコロナ禍以前の状態に戻りつつ緩やかな回復軌道にあり、2024年度の春闘での高い賃上げ率による実質賃金の上昇、企業の業績改善から成長へ向けての投資意欲の強さから消費は底堅く推移すると予想されます。一方で円安や原料価格の高騰・需給の変化、光熱費や物流費の上昇及び継続的な人手不足など依然として事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しております。

このような経営環境の中で、当社グループは基本方針通り、お客様の食の安全・安心を追求するとともにコンプライアンスの徹底、企業規模の拡大に向け、組織の在り方を常に見直し、教育体系を整備し、新規出店や新事業開発等を実施してまいります。新時代に向けた魅力のある企業づくりを行い、人材の確保、育成へとつなげてまいります。

また、しゃぶしゃぶ・日本料理の木曽路部門に次ぐ第2の柱として焼肉部門の業容を拡大してまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向などを勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、収益状況や資本の充実と株主への利益還元のバランスを勘案して、期末配当金を1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当については、前述の基本方針、業況認識に基づき、年間6円増配の1株当たり24円（中間12円、期末12円）とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,220	14,591
売掛金	1,743	1,970
商品及び製品	51	38
原材料及び貯蔵品	1,948	2,795
その他	637	525
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,598	19,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,252	24,032
減価償却累計額	△15,233	△16,128
建物及び構築物(純額)	8,019	7,904
機械装置及び運搬具	633	719
減価償却累計額	△512	△526
機械装置及び運搬具(純額)	121	192
工具、器具及び備品	4,439	4,848
減価償却累計額	△3,078	△3,415
工具、器具及び備品(純額)	1,360	1,432
土地	6,175	6,138
リース資産	1,889	795
減価償却累計額	△1,311	△399
リース資産(純額)	578	396
建設仮勘定	81	31
有形固定資産合計	16,337	16,096
無形固定資産		
のれん	1,831	1,257
その他	1,063	747
無形固定資産合計	2,894	2,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2,791	3,301
繰延税金資産	449	443
差入保証金	4,201	4,117
その他	167	120
貸倒引当金	△28	△30
投資その他の資産合計	7,582	7,953
固定資産合計	26,813	26,054
資産合計	48,412	45,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,228	1,491
短期借入金	4,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,360	3,293
リース債務	233	159
未払法人税等	70	760
資産除去債務	22	32
賞与引当金	531	673
その他	4,232	4,545
流動負債合計	16,178	14,954
固定負債		
長期借入金	1,631	478
リース債務	474	333
繰延税金負債	309	27
退職給付に係る負債	947	1,001
資産除去債務	1,314	1,315
その他	224	204
固定負債合計	4,901	3,362
負債合計	21,080	18,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,648	12,648
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	2,996	2,982
自己株式	△932	△934
株主資本合計	27,180	27,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	495
退職給付に係る調整累計額	12	△1
その他の包括利益累計額合計	151	494
純資産合計	27,331	27,657
負債純資産合計	48,412	45,974



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	45,930	52,984
売上原価	14,983	16,883
売上総利益	30,947	36,101
販売費及び一般管理費	31,528	33,854
営業利益又は営業損失(△)	△581	2,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	60
助成金収入	45	—
その他	50	48
営業外収益合計	156	108
営業外費用		
支払利息	42	41
賃貸借契約解約損	28	20
株式交付費	4	—
その他	14	14
営業外費用合計	90	76
経常利益又は経常損失(△)	△515	2,278
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	241	188
減損損失	266	1,532
土地交換差損	23	—
特別損失合計	531	1,720
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,044	558
法人税、住民税及び事業税	111	555
法人税等調整額	△73	△433
法人税等合計	38	122
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,082	436
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,082	436

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,082	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	356
退職給付に係る調整額	△1	△13
その他の包括利益合計	93	342
包括利益	△989	779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△989	779
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,553	11,371	4,520	△931	26,515
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,095	1,095			2,190
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,082		△1,082
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,095	1,095	△1,524	△0	665
当期末残高	12,648	12,467	2,996	△932	27,180

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	13	58	28	26,601
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,190
剰余金の配当					△441
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,082
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	△1	93	△28	64
当期変動額合計	94	△1	93	△28	730
当期末残高	138	12	151	—	27,331

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,648	12,467	2,996	△932	27,180
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△450		△450
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			436		436
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		0	△14	△2	△17
当期末残高	12,648	12,467	2,982	△934	27,163

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138	12	151	27,331
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				
剰余金の配当				△450
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				436
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	356	△13	342	342
当期変動額合計	356	△13	342	325
当期末残高	495	△1	494	27,657

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,044	558
減価償却費	1,467	1,542
減損損失	266	1,532
のれん償却額	176	182
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△60	△60
支払利息	42	41
土地交換差損	23	—
賃貸借契約解約損	28	20
有形固定資産除売却損益(△は益)	239	187
助成金収入	△45	—
売上債権の増減額(△は増加)	△76	△227
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62	△834
その他の流動資産の増減額(△は増加)	69	34
仕入債務の増減額(△は減少)	△85	262
その他の流動負債の増減額(△は減少)	441	769
長期未払金の増減額(△は減少)	△48	△20
その他	3	△0
小計	1,346	4,173
利息及び配当金の受取額	63	64
利息の支払額	△42	△41
助成金の受取額	1,254	—
賃貸借契約解約による支払額	△33	△9
法人税等の支払額	△551	△68
法人税等の還付額	—	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037	4,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,959	△2,476
無形固定資産の取得による支出	—	△114
会員権の売却による収入	—	0
有価証券の償還による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△88	—
差入保証金の差入による支出	△96	△117
差入保証金の回収による収入	265	203
資産除去債務の履行による支出	△104	△6
その他	△338	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,322	△2,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500	4,500
短期借入金の返済による支出	△4,500	△5,000
長期借入れによる収入	—	4,800
長期借入金の返済による支出	△490	△8,019
リース債務の返済による支出	△336	△235
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,176	—
新株予約権の買入消却による支出	△18	—
配当金の支払額	△441	△450
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	△4,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△396	△2,628
現金及び現金同等物の期首残高	17,617	17,220
現金及び現金同等物の期末残高	17,220	14,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	970円53銭	982円15銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△38円64銭	15円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,082	436
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,082	436
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,022	28,161

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年6月28日開催の定時株主総会において、2023年7月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社大將軍を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2023年7月1日付で吸収合併を行いました。

#### 1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	株式会社大將軍
事業の内容	飲食店経営、惣菜調理・加工・販売

(2) 企業結合日

2023年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社大將軍を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社木曾路

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社グループの統合再編により管理部門業務などの重複する業務を統一して業務の効率化を図るとともに企業規模の拡大により業務の対応範囲を拡張し生産性を向上することを目的として、本合併を行うこといたしました。また、株式会社大將軍は、当社グループにおいて焼肉事業である「大將軍」業態、及び「くいどん」業態の2つの主要業態の展開を行っております。今般、組織の一体化により、意思決定の迅速化・浸透を図るとともに、経営資源の集中を進めることにも注力してまいります。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった株式会社大將軍を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。